

第 31 集の発刊に寄せて

2007 年は今後 3 年間で約 800 万人が 60 歳を迎える 1 年目である。1947 年から 1949 年のいわゆる団塊の世代が定年を迎える年である。270 万人が同学年同時代を生きてきた世代である。一方 2006 年に誕生した子供が約 115 万人だからその格差に驚きを禁じえない。人口動態の急速な変化である。わが国の人口減少時代の幕開けである。大学全入時代が到来し、大学のイノベーションが問われる時代となってきた。

さて、経営研究所のイノベーションの実践に苦慮する毎日であるが今年度の年報は、研究所活動の目玉である 2005 年よりスタートさせた特別プロジェクト（委員長斎藤 憲経営学部教授，3 カ年計画）成果の一部が収録されていることである。2 年目の今年は企業の第一線で活躍している専修大学 OB・OG に対して大学時代での体験，カリキュラム等が実社会においてどのような効果があったかを調べるためにアンケート調査を実施した。また、経営研究所はそのアンケート調査に回答を寄せてくれた企業特に経営者を訪問し、アンケート調査の回答を踏まえながらヒアリングを 2007 年 2 月に実施することとなっている。大学の存在を世にアピールするために何が必要か，そのための教育プログラムの内容にはどのようなことを盛り込まなければならないか，地域貢献するためには何が必要不可欠かを実態調査する。イノベーションの成果が問われ，その責任は重い。

また、例年実施している実態調査は隔年ごとに海外と国内であるが昨年度は海外であった。2006 年 3 月に台湾企業の実態調査を実施した。その内の儀我壮一郎先生が執筆されている「1994（平成 6）年と 2006（平成 18）年の台湾—12 年前のタイム・カプセルを聞きながら—」はその題の如く，12 年前に同研究所は同じく台湾に調査団を派遣している。小生も参加したのであるがまさにその発展振りに驚愕の念を脱しきれない。参加者の感想とともに論文も掲載しているので是非お読みいただければ幸甚である。全 8 本が収録されている。

ii 専修経営研究年報

他に6本の論文が収められている。特に参与である黒岩俊郎先生の「日本の産業の盛衰——産業遺跡を訪ねて——」は長年の調査研究について写真を交えながら立体的に記述されている点は技術史のプロとしての面目躍如といった感じだ。

今回の年報は多くの論文が寄せられ、大変うれしい限りである。読後感でも給われれば大変ありがたいと思っている。

2007年1月

経営研究所所長 加藤 茂 夫